

## 朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）

### 第16回南北閣僚級会談開催

2005年9月13日～16日、平壤で第16回南北閣僚級会談が開かれた。この会談では以下の6つの事項が合意された。

「我が民族同士」の精神にのっとり、一切の「体面主義」を捨てて、実用主義的立場をとることを宣言し、当面の間、互いの思想と制度を尊重し、古い観念と慣行をなくし、南北関係を新しく発展させる措置を協議、実践する。

朝鮮半島の強固な平和を保障するため努力し、軍事的緊張緩和への実践的な方法を積極的に模索し、軍事当局者会談が開催されねばならないとの認識で一致した。

民族共同の利益と繁栄、民族経済の統一的・均衡的発展を促進し、南北間の経済協力を実質的に推進するための措置を 経済協力の障害を除き、投資などを円滑にする積極措置を取る。 開城工業団地の第2段階開発や臨津江水害防止など双方が必要な協力事業を第11回南北経済協力推進委員会などで協議、解決することで行う方法で行う。

南北は離散家族問題の解決など人道主義事業を積極的に推進し、11月初めに第12回離散家族再会を実施、年内に2回の映像を通じた再会を行う。 朝鮮戦争時に消息不明になった人々の生死確認を赤十字会談で引き続き協議、解決することを行う。

南北は「民族の言葉大辞典」の共同編集を積極的に支援する。

第17回南北閣僚級会談を12月13日～16日に済州島で開催する。

今回の閣僚級会談は、これといった新しいテーマはなかった。しかし、 のように、南北の協力の経験の中から問題点を洗い出し、解決していこうという機運が生まれている。これが特に北側において十分実施されるかどうか、今後の南北経済交流・協力の焦点になるであろう。

### 第4回六カ国協議再会、共同声明文発表

2005年9月13日～19日、北京で第4回目の六カ国協議が再開された。今回の協議では、共同声明が発表された。この共同声明により、北朝鮮は「すべての核兵器及び既存の核計画を放棄すること、並びに、核兵器不拡散条約及びIAEA保障措置に早期に復帰することを約束」し、米国は「朝鮮半島において核兵器を有しないこと、及び、朝鮮民主主義人民共和国に対して核兵器又は通常兵器による攻撃又は侵略を行う意図を有しないことを確認」した。しかし、

米朝双方の不信感はおお深く、共同報道文が出た翌日には北朝鮮側が「軽水炉を建設しなければ核放棄には応じられない」との声明を出すなど、早くも意見対立が表面化している。

### 第11回南北経済協力推進委員会開催

2005年10月28日、開城工業地区内に新たに開設された南北経済協力協議事務所、南北経済協力推進委員会第11回会議が開かれた。

この会議では、軍事的保障措置や工業資材の提供規模をめぐって議論が行われたが、南北の隔たりが大きく、合意文は出されず、その代わりに共同報道文（コミュニケ）が出された。ここでは、南北が6.15共同宣言（2000年6月の南北首脳会談時の南北共同宣言）の基本精神に基づき、南北経済協力事業を積極的に推進するために、第10回会議で合意したとおりに軽工業の原材料の提供や地下資源開発協力事業を推進するための実務的な問題とこれまで複数回にわたって合意した鉄道・道路連結、水産協力、開城工業団地の開発、臨津江水害防止事業等が民族協力の利益にあうように一日も早く実を結ぶことができるようにする方法に対して、協議を継続することを謳っている。

### 南北経済協力協議事務所開設

2005年10月28日、開城工業団地内に南北の当局が共同運営する南北経済協力協議事務所が開設された。この事務所は南北の当局者が常勤する初めての施設である。事務所には南側から統一部をはじめとして韓国貿易協会、韓国輸出入銀行、中小企業庁など政府関係者ら18人と北側から民族経済協力連合会関係者ら10人が常駐する。

### 中国の胡錦濤国家主席、平壤を訪問

2005年10月28日～30日、中国の胡錦濤国家主席が北朝鮮を訪問した。中朝首脳会談が行われ、中国側は「新しい形式、新しい考え方を絶えず模索」することが必要であると力説した。また、両首脳は「経済技術協力協定」にも調印した。

29日には胡錦濤主席が金永南最高人民会議常任委員長と会談し、中国企業の北朝鮮企業との様々な形の投資・協力の推進に言及し、中国企業の対朝投資拡大に意欲を示した。

中朝関係は、これまでの「血で結ばれた」関係から、実利に基づくパートナーシップに変わりつつあるようである。

（ERINA調査研究部研究員 三村光弘）